スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県玉名市

自 治 体 名 ： 熊本県玉名市
担 当 課 名 ： 教育委員会 スポーツ振興課
電 話 番 号 ： 0968-75-1129

1.自治体の基本情報

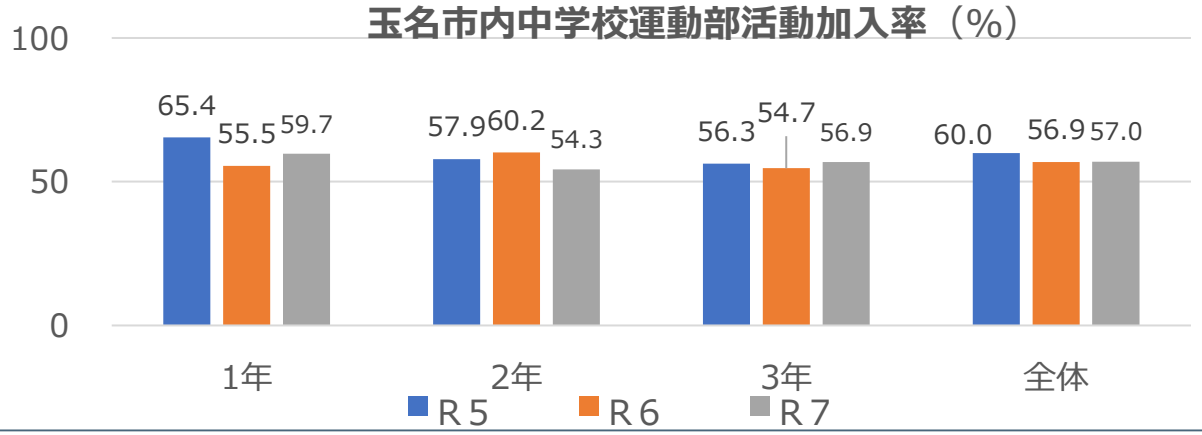
スポーツ庁

基本情報

面積	152.6㎢
人口	61,718人（令和7年11月現在）
公立中学校数	6校
公立中学校生徒数	1,561人（令和7年10月現在）
部活動数	49部活
地域クラブ活動数	29クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

- 本市における中学生数は、減少傾向にあり、集団スポーツのチームが単一校では組めない状況が慢性的に続いている。また、学校部活動の設置数も減少し、小規模校においては自分が通う学校にやりたい部活動がない生徒が増加している。
- 本年度の玉名市中学生運動部活動加入率は、57.0%（昨年56.9%、一昨年70.3%）であった。一昨年よりも加入率は減少し、特に第2学年の運動部活動入部者が減った。また、種目では、陸上・バドミントン・ソフトテニス等の個人競技種目への加入者が多く、全体の約半数を占めている。
- 実証事業2年目の昨年は、拠点校方式や合同部活動方式で、24の休日の地域部活動（部員471人、指導者64人）を立ち上げることができた。意識調査では、生徒・保護者の約8割が肯定的な回答を得た。
- 実証事業3年目の本年度は、さらに29の地域部活動（部員710人、指導者85人）となり、全体の9割以上の部活動を地域移行することができた。平日は学校部活動、休日は地域部活動として定着しつつあるが、運営団体、実施主体の負担が大きいことや学校部活動と地域部活動との連携に課題が見つかった。

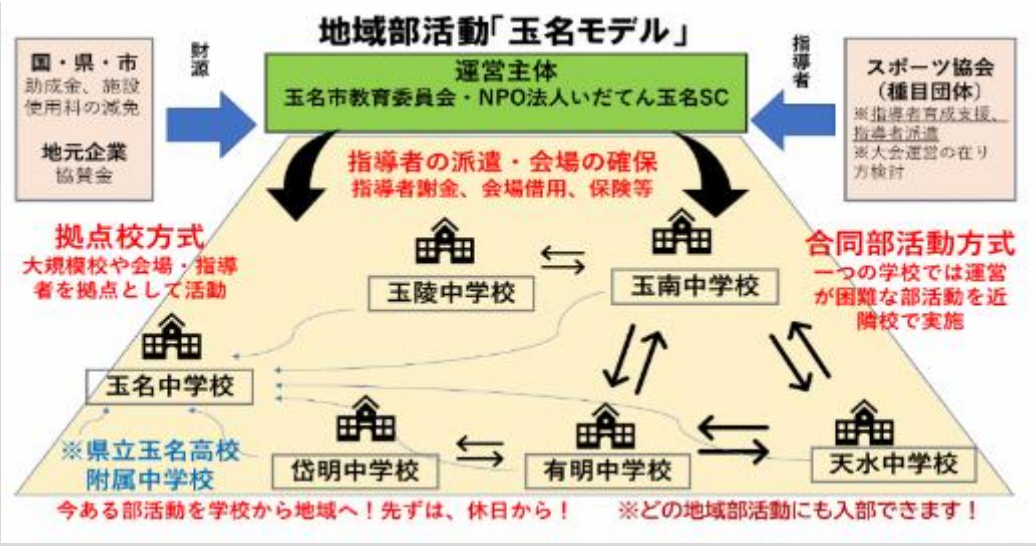


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

教育総務課（学校教育）
担当指導主事　1名　校長会等説明
総括コーディネーター　1名　　検討委員会（案内、進行、まとめ）

スポーツ振興課（社会教育）
担当（課長補佐等）　2名　予算等
コーディネーター（運動部活動担当）　1名
運動部活動地域移行、いだてん玉名SC・スポーツ協会等連絡調整

年間の事業スケジュール

令和7年度目標
すべての休日の運動部活動を地域部活動へ

令和7年5月	第1回指導者研修会 第1回検討委員会
6月	第1回スポーツバイキング 玉名荒尾中学校総合体育大会
9月	第2回スポーツバイキング
10月	第1回地域部活動運営会議 第2回指導者研修会及び部活動 地域移行啓発講演会
11月	先進地視察研修 （岐阜羽島市・愛知大府市） 第2回検討委員会
12月	第3回スポーツバイキング 校長ヒアリング
令和8年1月	新入生説明会
2月	第3回検討委員会 第4回スポーツバイキング
3月	第3回指導者研修会 第2回地域部活動運営会議

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		29クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		29クラブ（44部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		なし
全体の指導者数	85人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域部活動に関すること（一部抜粋）

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
玉名STC	いだてん玉名SC（総合型地域スポーツクラブ）	ソフトテニス	月4回（休日）	練習時は午前中	1年：20人 2年：11人 3年：14人	練習時は3時間程度	4人	1人	月会費　1,000円 年会費 12,000円 （保険代込み）	中体連大会に学校部活動として参加
有明Nexsu	いだてん玉名SC（総合型地域スポーツクラブ）	バスケットボール	月4回（休日）	練習時は午前中	1年：　7人 2年：　6人 3年：　5人	練習時は3時間程度	3人	1 人	月会費　500円 年会費 12,000円 （保険代込み）	中体連大会に学校部活動として参加
オール玉名	いだてん玉名SC（総合型地域スポーツクラブ）	野球	月4回（休日）	練習時は午前中	1年：11人 2年：14人 3年：12人	練習時は3時間程度	4人	1人	月会費　3,000円 年会費 12,000円 （保険代込み）	中体連大会に学校部活動として参加

③その他、体験会やイベント等の開催実績

スポーツバイキング（複合種目体験教室）の開催（年4回）　延べ参加人数約800人
実施種目：バレーボール、バドミントン、卓球、ラグビー、ソフトテニス、ハンドボール、剣道、トランポリン、パルクール、フリスビー、キッズバレー、コーディネーショントレーニング等

2.実証内容と成果

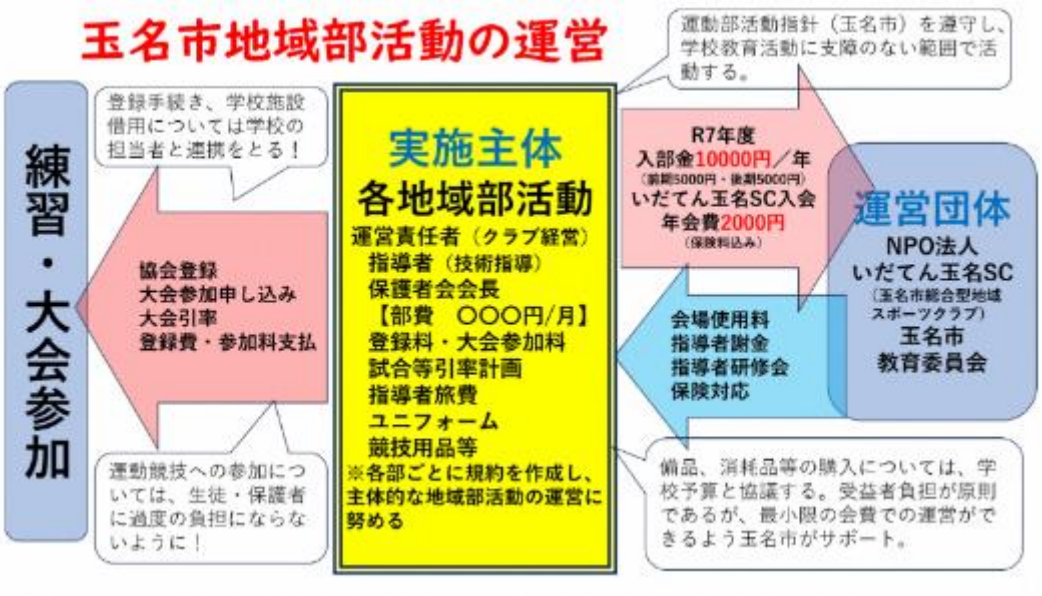
スポーツ庁

主な取組例

●地域部活動　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー、野球、バレーボール、バスケットボール、卓球、剣道、柔道、バドミントン、ソフトテニス、ラグビー、ハンドボール、陸上 12種目（29地域部活動）
運営団体名	NPO法人いだてん玉名SC （総合型地域スポーツクラブ）
期間と日数	休日（土・日・祝日）のみ 原則：4日/月
指導者の主な属性	会社員、公務員、自営、教員
活動場所	各学校、社会体育施設
主な移動手段	保護者送迎、自転車、徒歩等
1人あたりの参加会費等（年額）	入部金　10,000円 各部費　12,000円～60,000円 （各部ごとに異なる）
1人あたりの保険料	総合型地域スポーツクラブ専用保険 年会費2,000円（保険料込み） （生徒、指導者も同額）

●運営体制図（地域部活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●運営主体（教育委員会・いだてん玉名SC）

役割：会場使用料・謝金支払、保険対応等

●地域部活動　85名（複数体制）

役割：協会登録、大会参加申込、技術指導、備品管理等

●保護者会　各部数名

役割：会計、大会引率補助等

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 教育総務課に担当指導主事、総括コーディネーター1名を配置し、検討委員会の開催や学校部活動予算面での見直し調整を推進した。
- スポーツ振興課に担当職員、コーディネーター1名を配置し、中学校長・部活動担当者との連絡調整、運営団体であるNPO法人いだてん玉名SC（総合型地域スポーツクラブ）や実施主体である地域部活動運営者との連絡調整・指導助言等を行った。

取組の成果

- 昨年に引き続き、年間3回の中学校部活動地域移行検討委員会を開催し、休日の地域部活動「玉名モデル」の進捗状況を報告した。
- 実証事業3年目、12月現在で29の地域部活動となり、全体の9割以上の休日の部活動を地域移行できた。
- 指導者研修会の開催や地域部活動運営会議や各学校長、部活動担当者とのヒアリング等で、学校部活動と連携した休日の地域部活動の在り方や課題解決に向けての協議を重ねた。
- 運営団体事務所設置、部活アプリを導入し、オンライン決済等の運営事務の効率化を図った。

今後の取組における課題

- 実施主体である各地域部活動の運営事務負担が多く、指導者、保護者、学校部活動担当者との連携が必要である。
- 部員数、指導者数が増え、運営団体であるNPO法人いだてん玉名SCの運営側の負担が大きい。持続可能な運営体制を構築するために教育委員会・いだてん玉名SCの役割分担を明確にする必要がある。
- 令和8年度以降、平日の地域移行（展開）を今後どう進めるのか、平日の学校部活動の在り方も含めて協議が必要である。
- 学校部活動にない新たな地域部活動の設置も、生徒の興味関心やニーズに応じて考えたい。

課題への対応方針

- 地域部活動運営協議会（行政・指導者・運営団体代表等）、運営会議（指導者・保護者）などを開催し、運営課題解決につながる協議会を重ねたい。
- 今後の大きなテーマとして、平日の地域移行（展開）、新たな地域部活動の設置を今後どう進めるのか、各学校の代表者や指導者、保護者、生徒を交えたワークショップ等を開催する必要性を感じる。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 指導者研修会を年3回（5月、8月、3月）開催し、指導方法の質の向上を図り、指導者登録を促すことで量の確保を図った。
- 地域部活動運営協議会（指導者との協議会）を年2回開催し、認定制度への理解や地域部活動実施要項の検討を行った。
- ホームページで地域部活動の指導者を募集（随時）した。
- 県スポーツ協会指導者講習会の情報を部活アプリ等で提供した。
- 玉名市スポーツ協会指導者資格取得補助事業を斡旋した。
- 九州看護福祉大学に依頼し、指導者を募集した。

取組の成果

- 各地域部活動指導者やスポーツ協会からの情報提供等や九州看護福祉大学の協力で、12月現在85名の地域部活動指導者を確保することができた。
- それぞれの地域部活動で専門的な指導者が複数配置でき、生徒・保護者が満足できる活動に近づいた。
- 年3回の指導者研修会や運営会議、部活動地域移行講演会を開催し、指導者の資質向上とともに、地域部活動の運営面での課題解決に向けた協議を行った。

今後の取組における課題

【指導者研修での課題】

- 指導者研修への参加が少なく、連絡事項が伝わらないことも多い。今後は、玉名市公認指導者資格制度も検討したい。

【地域部活動運営協議会での課題】

- 地域部活動とは、学校部部活動の意義を継承すること及び玉名市の部活動指針に沿って活動することを確認した。
- 指導者謝金の単価（1,000円/時間）、回数（原則土日どちらか一日）の見直しが必要である。

課題への対応方針

- 第一回指導者研修会（5月）参加を必須とし、地域部活動の意義等の徹底を図りたい。
- 地域部活動指導者研修会の充実に向けて検討する必要がある。
- 地域部活動実施要項を検討し、活動日数、大会参加回数等を決め、参加生徒にとって過度の負担とならないよう努める。
- 指導者謝金単価額を見直し、現状に応じた報酬が支払えるよう予算措置をおこなう。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者研修の内容

【第1回指導者研修会】 5/16：玉名市民会館会議室

- 対象　地域部活動指導者　25名参加
- 内容：
  「NO！スポハラ」JSPO情報誌より
  令和7年度玉名市地域部活動実施状況について、その他（事務連絡：業務月報の提出方法等について）
  ※欠席者には、個別に面談して研修内容を伝えた。

【地域部活動運営協議会】 8/18、12/23開催

- 対象　関係地域部活動指導者　10名参加
- 内容：地域部活動運営上の課題、認定制度について、地域部活動実施要項の作成についての協議

【第2回指導者研修会及び部活動地域移行啓発講演会】
10/30　岱明町防災コミュニティセンター　　58名参加

- 対象：地域部活動指導者、部活動地域移行検討委員、行政関係者、学校関係者、PTA関係、一般等
- 内容：
  講演者　八重樫通氏（茨城県部活動地域移行総括コーディネーター）演題「地域に展開するこれからの部活動」

【第3回指導者研修会】 3月　玉名市総合体育館で開催予定！

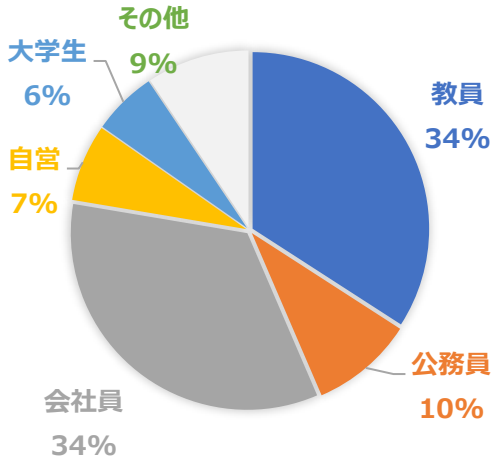
年齢構成

10代	4名
20代	12名
30代	23名
40代	17名
50代	17名
60代以上	12名
合計	85名

資格有無

指導者資格有　31人
（日本スポーツ協会公認指導者は7人）

登録者属性



部活動地域移行啓発講演会の感想

- 我々の時代との違いが分かり、先を見据えた考え方や取り組み方で、非常に勉強になった。
- 教員の働き方改革のために地域移行されていると思っていましたが、そうではなく少子化の視点から活動を始められたことを知ることができて、目からウロコでした。参加できて大変良かったです。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 運営主体であるNPO法人いだてん玉名SCとの協議会を年数回開催し、活動状況・予算措置・課題など協議を行った。
- 玉名荒尾中体連専門部長・学校代表者会に参加し、中体連大会の運営、大会参加申込手順等について情報共有した。
- 保護者、指導者、学校関係者、行政関係者、一般向けに、茨城県部活動地域移行総括コーディネーターの八重樫通氏による中学校部活動地域移行啓発講演会を開催した。
- 九州看護福祉大学教授を招いた指導者研修会を、玉名市スポーツ協会と合同で開催した。

取組の成果

- NPO法人いだてん玉名SCが主催する年4回のスポーツバイキングでは、九州看護福祉大学の協力で指導者向けのテーピング講座、スポーツ障害防止ストレッチ、体組成測定などを実施した。
- 玉名荒尾中体連大会会議等に参加できたことで、申込等がスムーズとなった。熊本県中体連大会に多数の団体・個人が参加した。また、九州大会や全国大会（男子バスケット・柔道）へ出場を果たした。特に、柔道個人では全国準優勝という輝かしい結果を残した。

今後の取組における課題

- 運営団体（いだてん玉名SC）との役割分担、契約内容等の事前の協議が不足し、認識の違いがあり、幾度となく調整会議を行った。
- 玉名荒尾地区以外の生徒の中体連大会参加については制限がある。中体連以外の大会も同様である。
- 小学校の保護者、教職員等への啓発等が不十分で、参加者が少なかった。周知不足を感じる。今後、講演会や広報・HP等での周知やスポーツ協会事務局や市PTA連合会と連携し理解を深めたい。

課題への対応方針

- 中体連大会等の市町村またぎでの参加基準の規制緩和については、スポーツ協会や種目団体との協議が必要である。
- 各競技団体で大会出場資格等が異なるため、地域部活動での活動が制限される種目がある。教育委員会が進める地域部活動が、中体連等の大会に安心して出場できる環境づくりが望まれる。
- 全体的に関係団体への啓発・周知がどれだけできているのか。当事者意識の低さを感じる場面が多く、マスコミ等を通じて広報活動の必要性を感じた。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

【スポーツバイキングの開催】

- 地域部活動指導者の協力のもと、教育委員会・NPO法人いだてん玉名SCの主催で、複数のスポーツを体験できるイベントを年4回実施した。
- 九州看護福祉大学の協力で、指導者向けにテーピング、スポーツ障害予防ストレッチ講座を実施した。
- 学校部活動にない種目（トランポリン、空手、新体操、レスリング等）も実施した。
- 親子で自由に楽しめる場や保護者向けのヨガ、ピラティス等も設定した。
- けが防止のため、準備運動を兼ねたダンスやエアロビクス等を開会式行った。

スポーツバイキング活動の詳細（6月1日、9月28日、12月7日の3回の報告）

参加人数	667人（192人、284人、191人）	指導者数	65人（21人、20人、24人）
対象者	主な対象者は、小中学生　（希望する園児・大人も参加可能） ※玉名市内すべての小中学生にチラシを配布、ホームページや広報でも案内		
具体的な内容	バレーボール、バドミントン、卓球、ソフトテニス、ラグビー、ハンドボール、剣道、トランポリン、パルクール、キッズバレー、コーディネーショントレーニング、ダンス、フリスビー、レスリング、エアロビクス、運動能力反応検査、体組成測定に加え、テーピング・ストレッチ講座も指導者対象に玉名市総合体育館（メインアリーナ、サブアリーナ）にて、地域部活動の指導者の協力で体験教室を開催した。また、12月は市民プール跡地を活用し、パルクール、スケートボード体験も開催できた。		
参加者の声	● いろいろな運動・スポーツが気軽に体験できるのでとても楽しい。一つの種目だけでなくいろいろできるので何をして良いのか迷ってしまう。（小学生） ● 地域部活動補助員として参加しました。小学生にスポーツの楽しさを味わってもらい自分が所属する地域部活動に一人でも多く入部してくれると嬉しいです。（中学生） ● はじめ親子で楽しく運動・スポーツに親しむことができました。次回もまた参加します。（保護者） ● テーピングやストレッチ講座は大変参考になりました。（指導者）		
今後の方向性	● 昨年よりも163名多い参加となった。地域部活動の指導者の協力と理解のお陰で回を重ねるたびに参加者が増えている。 ● 今後はスポーツ協会等と連携し、さらに多くの種目が体験できる環境をつくりたい。		
運営経費	参加費　一般500円（会員無料） 会場費　減免（玉名市教育委員会主催） 指導者謝金、消耗品等		



2.実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料（スポーツバイキング活動写真）



年4回（6月、9月、12月、2月）地域部活動の指導者の協力で
いろいろなスポーツにが体験できるイベントを開催している。



剣道の体験教室の様子



ハンドボール体験教室の様子

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 学校部活動への入部金は無料、地域部活動への入部金は、低廉な額に設定した。（前期5,000円、後期5,000円）
- 学校体育施設及び社会体育施設の使用料は減免とした。
- 学校部活動補助金額を見直し、平日の外部指導者謝金の増額や消耗品予算を配当した。
- 県大会、九州・全国大会出場旅費・宿泊費の補助を行った。
- 生活困窮家庭への参加費の支援について検討した。

取組の成果

- 学校部活動の入部金が無料となり、加入率が高くなった学校もあった。また、地域部活動も低廉な金額にしたため、休日はそれぞれのレベルに応じた地域部活動に加入している。
- 学校部活動で使用している備品や消耗品を地域部活動でも共有できるようにしたり、体育施設も減免措置をしたりすることで、学校部活動とあまり変わらない負担額で地域部活動に参加している。
- 県大会、九州・全国大会出場費補助については、これまで学校事務担当が行っていたが、地域部活動保護者会等が担うこととなり、学校の事務負担が減少した。

今後の取組における課題

- 生活困窮家庭への参加費支援ついては、関係機関と協議を重ねているが、具体的な協議会の開催ができていない。
- 県大会、九州・全国大会出場費補助については、手続きがスムーズになるよう、教育委員会担当者がマニュアルを作成し、対象者向けに説明会を行った。しかし、該当地域部活動の指導者・保護者の負担が増えた。



課題への対応方針

- 生活困窮家庭への参加費支援ついては、入部金が月額2,000円以上になった場合に、関係機関と協議を重ね条件整備したい。
- 次年度入部金については、前期6,000円、後期6,000円（月1,000円）程度となるよう調整している。最終的には月2,000円が妥当と考えている。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

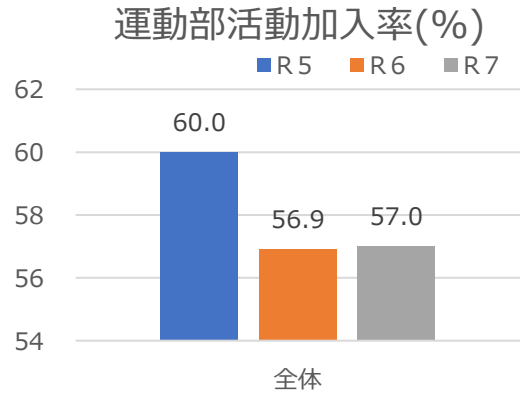
●総括

◆実証事業3年目、29の地域部活動を設置でき、玉名市全体の約9割以上の休日の部活動が地域展開することができた。

◆部員710名、指導者85名を運営するいだてん玉名SCの運営・事務作業や実施主体の指導者・保護者の負担が増えている。

◆平日の学校部活動のみ入部する生徒や平日とは別の種目の地域部活動へ入部する生徒等、多様なニーズに対応する環境づくりができた。

◆平日の学校部活動の精選により、学校運動部活動の加入率が減少している学校もある。

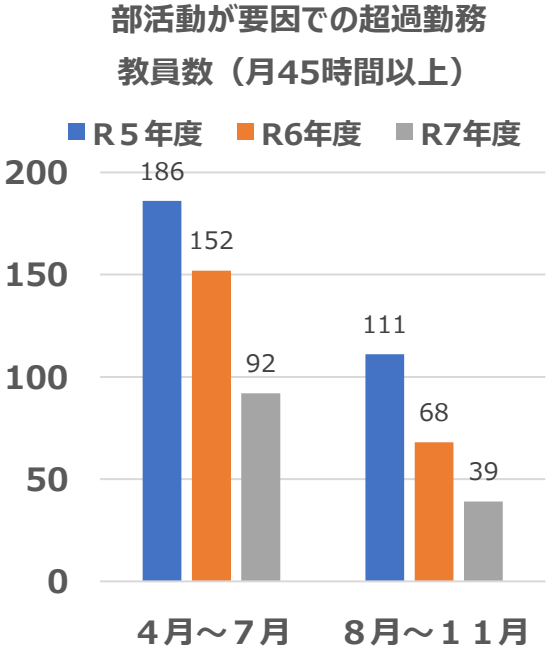


●成果の評価

◆参加した**生徒の8割が「地域部活動に満足している」**と答え、**8割の保護者が「今後も地域部活動に参加させたい」**と答えている。

◆教職員のアンケートでは、7割が「負担感が軽減した」、**9割が「今後も地域部活動を継続してほしい」**と答えている。

◆全体の9割の部活動が地域移行したことにより、玉名市内の中学校教員の超過勤務者（月45時間以上）で、「部活動が要因」と答えた教員の数が前年度同時期と比較し、延べ220人から131人へ大幅に減少した。特に、一昨年との比較では、5割以上の減少が認められた。（右図）



●今後に向けて

◆休日の地域移行できていない学校部活動がいくつかあるが、部活動指導員を配置したり民間クラブに所属して休日の活動を行ったりしている。

◆今後は、運動部活動加入率の低下も課題ととらえ、平日の学校部活動の在り方を検討し、休日の地域部活動と連携した平日の地域移行を推進したい。

◆現在の学校部活動にはないが、子どもたちの興味関心が高い運動・スポーツを地域部活動として設置し、多くの子供たちが運動に親しむ環境づくりも検討したい。

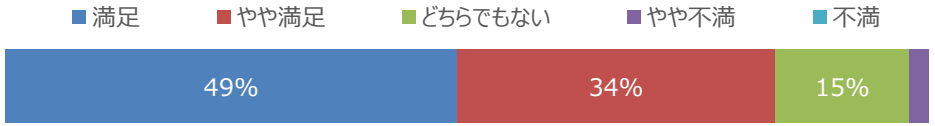
2.実証内容と成果

スポーツ庁

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

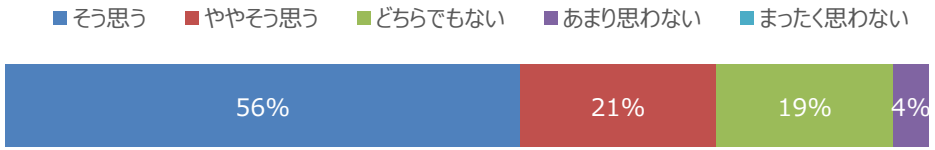
生徒　あなたは、地域部活動に満足していますか？



保護者　あなたは、玉名市が進める地域部活動に満足していますか？



指導者　今後も地域部活動での指導に従事したいですか？



教職員　部活動への負担感はどう変化しましたか？



●参加者の声

生徒（ソフトテニス）

専門的な指導が受けられて、とてもレベルアップできているが、大会に参加しない（平日のみの生徒）もいるので、経験・技術レベルや意識で分けた練習をしてほしい。

保護者

技術の向上も目的にしているので、平日も同じ指導者に継続的に指導してもらえる環境を作ってほしい。

土日の活動のみではなく、平日の部活動がうまく機能できる体制づくりをお願いします。

練習場所が遠いと毎週の送迎が大変なことと、今後、金銭的な負担が増えるのが心配です。

指導者

平日の合同練習を開催したいが、送迎ができない家庭があります。乗り合いタクシーが手配できないか。

大会や練習試合などの事務、選手の指導と安全など費やした時間と手当が見合っていないです。

学校部活動の顧問

休日の地域部活動について今後も積極的に進めていただきたいとともに、平日の部活動についても教職員の負担軽減に努めていただきたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【中学校部活動地域移行検討委員会　委嘱状の交付！】



【バドミントン「いだてん玉陵」 熊本県総合体育大会出場　地元開催！】



【男子バレーボール「岱明」 玉名荒尾中学生春季交流大会優勝！】



【玉名市中学校地域部活動運営会議　保護者向けに活動報告！】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
実証事業1年目 受け皿団体や指導者の選定、拠点校の選定	指導者説明会 保護者説明会 9月～地域部活動モデル開始　9部	実証事業2年目 地域部活動 4月～　17部 10月～　24部	実証事業3年目 地域部活動 4月～　26部	地域部活動 10月～　29部 9割が地域移行	平日の学校部活動の在り方検討及び地域展開へ

ステークホルダー

学校、スポーツ協会、競技団体、市教委、総括コーディネーター、コーディネーター、NPO法人いだてん玉名SC（総合型地域スポーツクラブ）

経過

- 令和5年度（実証事業1年目）は、検討委員会で、教育委員会とNPO法人いだてん玉名SCが運営主体となる地域部活動「玉名モデル（拠点校方式・合同部活動方式）」を提案。学校・保護者・指導者への説明会を経て、9つの地域部活動がスタート。
- 令和6年度（実証事業2年目）は、4月当初17の地域部活動がスタート、新チームの9月からは24部となり、学校部活動全体の8割について休日の活動を地域へ移行することができた。

実施内容

- 令和7年度（実証事業3年目）は、12月現在で29の地域部活動となり、9割以上の休日の部活動を地域展開することができた。一部、陸上・水泳の学校部活動が活動しているが、休日は部活動指導員や民間クラブ員として大会等に参加している。

実施にあたって生じた課題

- 平日の学校部活動と休日の地域部活動の指導者が異なるため、学校部活動担当者と地域部活動指導者との連携が課題である。
- 異なる学校から集まる地域部活動なので、連絡体制の構築、新たな保護者会規約の作成などが必要となった。
- 平日も地域部活動指導者による一貫指導を求める声が多い。
- 実状に合致した指導者謝金の見直しや消耗品等の購入など保護者負担軽減のための財源の確保が求められる。

今後の展開

- 改革実行期間初年度の令和8年度は、学校部活動の在り方と平日の地域展開をどう進めるのか、学校部活動にない地域部活動の設置等について検討したい。
- 持続可能な地域部活動運営のため財源確保の一つとして、受益者負担の増額についての理解を求める必要がある。
- 部活アプリを導入し、事務局からの連絡体制や地域部活動への入会申込や部費納入事務の負担軽減のためのシステムを構築する。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

